

2024年2月期 第3四半期決算発表補足資料

イオンディライト株式会社

2024年1月10日

1 2023年度 第3四半期決算報告

2 2023年度 第4四半期の取り組み

連結損益計算書

顧客内シェア拡大や新規顧客開拓により、増収増益
原価上昇圧力が掛かる中、収益性改善に向けた取り組みが不十分であったため
利益計画に遅れが発生した一方、売上高は計画を上回り伸長

	2022年度第3四半期累計		2023年度第3四半期累計		増減額	増減率
	(構成比)		(構成比)			
売上高	2,268	(100.0%)	2,419	(100.0%)	150	106.6%
売上総利益	302	(13.4%)	311	(12.9%)	8	102.9%
販売管理費	194	(8.6%)	202	(8.4%)	8	104.2%
営業利益	108	(4.8%)	108	(4.5%)	0	100.4%
経常利益	110	(4.9%)	110	(4.6%)	0	100.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	71	(3.2%)	76	(3.1%)	4	106.3%

セグメント売上高

全7事業で増収。省エネ関連工事の受託を拡大した建設施工事業、各種資材の受注を拡大した資材関連事業で2桁成長

	2022年度 第3四半期累計	2023年度 第3四半期累計	増減率	(億円)
設備管理	490	524	106.9%	
警備	369	381	103.3%	
清掃	511	529	103.5%	
建設施工	382	421	110.2%	
資材関連	309	348	112.5%	
自動販売機	70	72	102.5%	
サポート	135	142	105.4%	
合計	2,268	2,419	106.6%	

セグメント利益

5事業で増益、2事業で減益

人件費や外注費の上昇による収益性低下を主因に、清掃、サポートで減益

	2022年度 第3四半期累計	2023年度 第3四半期累計	増減率	(億円)
設備管理	42.6	44.3	103.8%	
警備	23.0	23.6	102.6%	
清掃	50.3	40.3	80.1%	
建設施工	27.1	34.2	126.3%	
資材関連	14.5	16.9	116.7%	
自動販売機	7.9	9.8	124.1%	
サポート	4.1	4.0	97.7%	
合計	169.9	173.5	102.1%	

連結貸借対照表

(億円)

資産の部	2023/2	2023/11	増減額	負債・純資産の部	2023/2	2023/11	増減額
流動資産	1,295	1,332	37	流動負債	484	505	21
有形固定資産	64	67	2	固定負債	28	30	2
無形固定資産	63	64	1	負債合計	512	535	23
投資等	82	83	1	株主資本	959	968	8
固定資産	210	216	5	純資産合計	993	1,013	19
資産合計	1,506	1,548	42	負債・純資産合計	1,506	1,548	42

計画を上回る売上高確保に向けて各種施策を推進

取り組み	成果
アカウント営業の更なる強化	<ul style="list-style-type: none">・ アカウントマネジメントを通じた顧客との関係性強化を通じて、顧客への提供サービス拡大や他拠点物件の受託などにより顧客内シェアを拡大・ これまでの実績やノウハウが評価され、新たに多種多様な施設においてサービスの提供を開始
現場主体の小規模修繕提案の積極化	<ul style="list-style-type: none">・ 施設の「安全・安心」「機能性」「美観」の維持向上を目的に現場主体による小規模修繕の提案を積極化し、売上高を積み上げ
建設施工の強化	<ul style="list-style-type: none">・ エネルギーコスト上昇に伴い需要が高まる省エネ関連工事の受託を拡大・ 管理物件における改装／修繕工事の提案を積極化し、各種工事の受託を拡大

持続可能な事業モデル構築に向けて「エリア管理」の展開とともに 施設管理オペレーションの変革を推進



●カメラ（上）やセンサー（下）の活用により施設管理業務をDX

- エリア管理の展開
新たに**46施設**で省人化（累計319施設）
約51名分（累計約218名）
の専門人材を再配置
※エリア管理
遠隔制御と巡回サービスにより複数の施設を
エリア単位で管理する施設管理モデル。
- 施設管理オペレーションの変革
デジタルデバイスの活用により、
定型業務（設備点検や報告書の作成など）の
自動化、使用電力の見える化を実現
新たに**92施設**に導入（累計263施設）

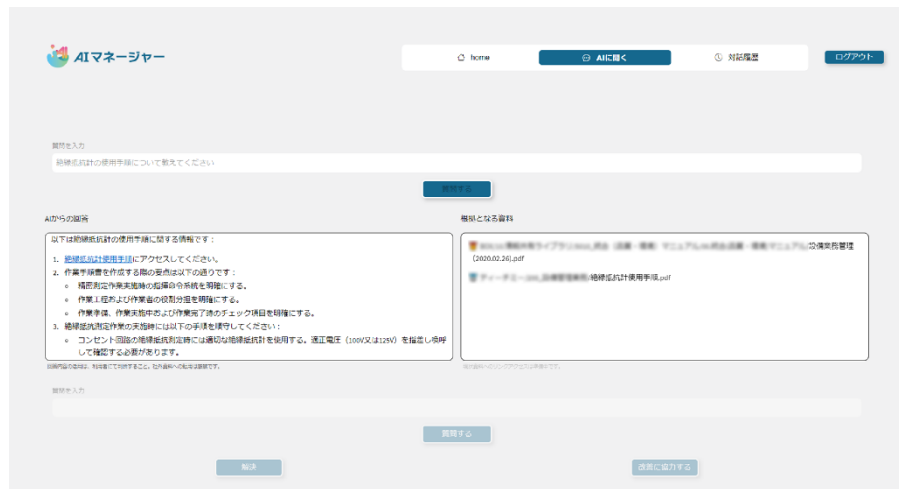
業務効率化を目的に独自の対話型AI「AIマネージャー」を開発 全従業員を対象に10月より運用開始



「若手未来検討プロジェクト」から
生まれたアイデアをもとに独自の
対話型AI「AIマネージャー」を開発

バックオフィス業務の支援を目的に、
社内規定やマニュアルを学習させて、
10月より運用を開始。
各種工事における見積作成の
試験的運用にも着手。

施設管理の専門性の移植を加速し、
現場業務にまで支援範囲を拡大へ



2023年度 第3四半期の主な取り組み ③ グループ経営-1

ビルメンテナンス系子会社の苦戦により国内グループ会社全体では増収減益
中小型施設管理のイオンディライトコネクトや旅行関連事業のイオンコンパスの業績は回復

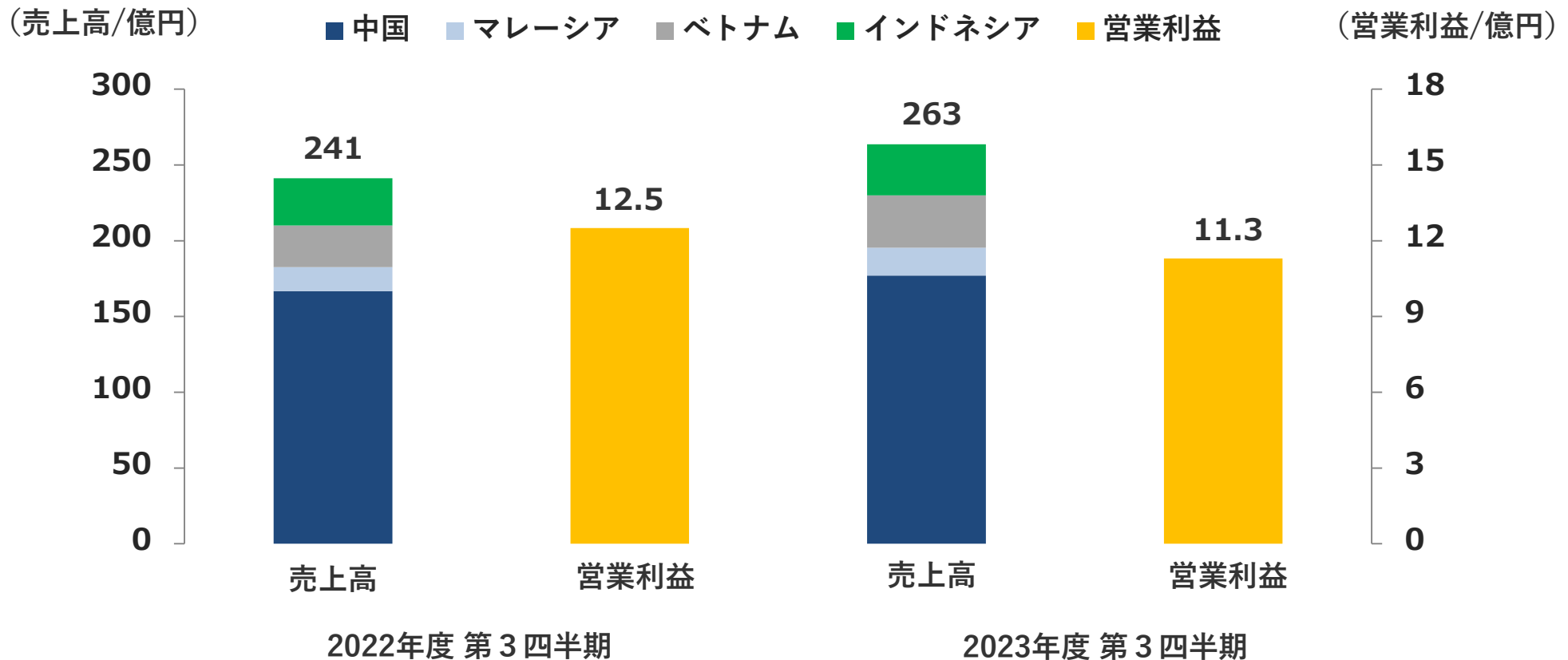
社名	主な取り組み
ADコネクト	飲食チェーンやコンビニなどにおいて メンテナンス業務や各種工事の受託を拡大し増収増益
イオンコンパス	人流回復に伴い出張管理サービスや法人向け旅行事業が 好調に推移し増収増益
環境整備	新規継続契約や修繕工事の受託により増収も 人件費増の影響などにより減益
白青舎	売上が前年並みに推移する中、 人件費増の影響などにより減益
アスクメンテナンス	4月に九州一円で清掃を中心に事業を展開する同社を 完全子会社化。新規受託拡大などにより増収増益。

2023年度 第3四半期の主な取り組み ③ グループ経営-2

海外事業は売上高 前年同期比109.2%, 営業利益 前年同期比90.4%の増収減益

中国 : 顧客内シェア拡大や新規顧客開拓により堅調に事業を拡大し増収。
一方、人件費上昇の影響などにより減益

アセアン : 事業を展開する各国で増収。一方、改正雇用法が施工されたマレーシアや
インドネシアにおける人件費上昇の影響などにより減益



2023年度 第3四半期の主な取り組み ④技術コンテストを開催

パートナー企業各社と共に施設管理の専門家集団へ
「第5回イオンディライト技術コンテスト」を開催

【各コンテストの様相】



(写真左から) 「設備の部」 「警備の部」 「清掃の部」

国内外グループ各社やパートナー企業各社（清掃・警備）のメンバーらが互いの技術や取り組み成果、好事例を競技、披露し合いました。

技術力 × 人間力 = 専門性

ビルクリーニング分野で特定技能外国人の受け入れを開始



現場での研修の様子



イオンコンパス×インドネシア現地法人

- ・ビルクリーニング技能
- ・日本語

候補者が日本で活躍するための
仕組みを構築

2023年11月に

特定技能外国人11名を受け入れ
(今年度は計16名を受け入れ予定)

今後は、持続可能な事業モデル構築に
向けてビルクリーニング以外の分野での
受け入れも視野に採用を拡大していく

資本効率の向上と株主還元の強化を目的に

自己株式

150万株を取得（2022年10月-2023年7月）

2023年10月に**消却**

1 2023年度 第3四半期決算報告

2 2023年度 第4四半期の取り組み

2024年1月1日の発災直後より被災の最前線で復旧活動に従事



「安全・安心」の提供を使命とする企業として引き続き、被災地の復旧活動に取り組む

通期 営業利益計画数値 達成に向けた第4四半期の取り組み

原価上昇圧力が継続する中、引き続き、収益性の改善策に取り組みつつ、
営業強化により計画を上回る売上高の確保を図る

項目	主な取り組み
売上高の拡大	<ul style="list-style-type: none">・ エネルギーコスト上昇に伴う照明のLED化、空調・熱源機器の更新工事といった省エネ関連工事のさらなる受託拡大・ 施設の「安全・安心」「機能性」「美観」の維持向上を目的に現場主体による小規模修繕の営業強化
収益性の改善	<ul style="list-style-type: none">・ 設備管理事業：サイト業務の効率化に伴う人件費単価の見直しに加え、業務単価の見直しや一部整備業務の内製化などによるコスト構造変革を推進・ 警備事業：入退店管理や閉店業務のシステム化による省力化と価格交渉を通じた単価見直しの推進・ 資材関連事業：各種資材における原価上昇分の売価への適正な反映を推進

2023年度の業績予想

(億円)	2022年度実績 (構成比)		2023年度予想 (構成比)		増減率
売上高	3,037	(100.0%)	3,100	(100.0%)	102.0%
営業利益	158	(5.2%)	160	(5.2%)	101.2%
経常利益	160	(5.3%)	160	(5.2%)	100.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	101	(3.3%)	104	(3.3%)	102.4%

(参考) 中期経営計画 KPI (重要業績評価指標) 進捗

基本方針	KPI (2023年度末)	2023年度 第3四半期	2021年度期末
お客さま 起点の経営	売上高イオングループ内外比率 60% : 40% (総額表示)	62.1% : 37.9%	64.4% : 35.6%
DXの推進	営業利益率6.0%※1、営業利益率向上を 通じたROE12%水準 (通期) の維持	営業利益率4.0%※1 ROE - %※2	営業利益率5.0%※1 ROE 11.7%
	エリア管理導入施設数360施設 (累計)	319施設	178施設
	エリア管理による 常駐ポスト削減数180名 (累計)	218名	115名
	機能集約による本社スタッフ20%の 直接部門への再配置	—※2	本社部門の業務プロセス 改善に着手
グループ 経営	国内グループ会社 通期売上高650億円	—※2	521億円
	海外売上高比率8.0%超※1	9.8%※1	7.8%※1
	国内グループ財務経理部門の シェアードサービス化 (通期)	—※2	国内グループ全社を対象 に当社財務経理部門から のサポートを開始

青字表記は改善項目

※1 旧収益認識基準による計算

※2 通期更新

ご意見・ご質問につきましては、下記にお願いいたします。

■ この資料には、イオンディライトの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、過去の事実だけではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく見込みです。そのため、実際の業績は見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。

■ 資料中、特に注記がない場合を除き下記の方法により記載しております。

- ◇ 全て連結を対象として記載
- ◇ 記載金額は億円未満を切り捨て
※p.5, 11 のみ千万円未満を切り捨て
- ◇ 比率は小数点第2位を四捨五入

イオンディライト株式会社
(証券コード：9787)

IR担当部署：広報・IRグループ

TEL 03-6895-3892

または、ホームページよりお問い合わせください。

<https://www.aeondelight.co.jp>

本資料の内容につきましては公表日（2024年1月10日）までに入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により業績予測につきましては、変更する場合がございます。